

青年等就農計画認定申請書

〇〇年 〇月 〇日

〇〇市町村長 殿

申請者住所 〇県〇市〇丁目〇〇
 氏名<名称・代表者> 農林 太郎
 昭和・平成〇〇年 〇月 〇日生 (〇〇歳)
 <法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第14条の4第1項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青年等就農計画							
就農地	〇〇市		農業経営開始日	〇年 〇月 〇日			
就農形態 (該当する形態にレ印)	<input checked="" type="checkbox"/> 新たに農業経営を開始 <input type="checkbox"/> 親(三親等以内の親族を含む。以下同じ。)の農業経営とは別に新たな部門を開始 <input type="checkbox"/> 親の農業経営を継承 { <input type="checkbox"/> 全体、 <input type="checkbox"/> 一部 継承する経営での従事期間 年 月 日 }						
目標とする営農類型 (備考の営農類型の中から選択)	露地野菜						
将来の農業 経営の構想	(例) 農業技術の向上、機械化、規模拡大等により、たまねぎ、メロン…の複合経営で地域の認定農業者の8割程度の所得水準を目指す。						
	(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)						
			現状		目標(〇年)		
	年間農業所得	2,000千円		4,000千円			
年間労働時間	2,000時間		1,800時間				
農業経営の規模に関する目標	作目・部門名	現状			目標(〇年)		
		作付面積	飼養頭数	生産量	作付面積	飼養頭数	生産量
	たまねぎ	40a		15,600kg	80a		31,200kg
	メロン	0a		0kg	20a		4,500kg
	⋮	⋮		⋮	⋮		⋮
	⋮	⋮		⋮	⋮		⋮
	⋮	⋮		⋮	⋮		⋮
	⋮	⋮		⋮	⋮		⋮
	経営面積合計	〇〇		〇〇		〇〇	
	区分	地目	所在地(市町村名)	現状		目標(〇年)	
所有地	畑	〇市△地区	20a		40a		
借入地	畑	〇市△地区	20a		80a		
特定作業受託	作目	作業	現状		目標(年)		
			作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量	
	—	—	—	—	—	—	
作業受託	作目	作業	現状		目標(年)		
			—	—	—	—	
	単純計 換算後		—		—		
農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業	事業名	内容	現状		目標(年)		
	—	—	—		—		
生産方式に関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数					
		現状			目標(〇年)		
	トラクター	26馬力	1台	26馬力	1台		
	管理機		1台		2台		
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮		
経営管理に関する目標		(例) 青色申告の実施、PC活用による経理					

農業従事の態様等に関する目標		(例)月に○日程度を休日とする							
目標を達成するために必要な措置	事業内容 (施設の設置・機械の購入等)	規模・構造等		実施時期		事業費		資金名等	
	トラクター導入 管理機導入 ⋮	26馬力 1台 1台 ⋮		○年○月 ○年○月 ⋮		3,500千円 600千円 ⋮		青年等就農資金 青年等就農資金 ⋮	
農業経営の構成	氏名 (法人経営にあっては 役員の氏名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっては役職)		現状		見通し		
				担当業務	年間農業 従事日数 (日)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)		
	農林 太郎	39	代表者		全般	250	全般	225	
農林 花子	36	妻		農作業補助、経理	250	農作業補助、経理	225		
雇用者	常時雇(年間)		実人数	現状	0人	見通し	0人		
	臨時雇(年間)		実人数	現状	0人	見通し	5人		
			延べ人数	現状	0人	見通し	75人		

○ 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員(同号に掲げる者に限る。)が有する知識及び技能に関する事項

経 歴	
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ~ 年 月
上記の住所	
退職年月日	
資格等	
農業経営に活用できる知識 及び技能の内容	

注：法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

(参考)技術・知識の習得状況	研修先等の名称	所在地	専攻・営農部門
	〇〇県農業大学校	〇〇市	野菜栽培
	研修等期間	〇〇年 〇月 ~ 〇〇年 〇月	
	研修内容等	<ul style="list-style-type: none"> 野菜栽培技術等の実習 教養科目及び農業筆記等の経営管理に関する講義受講 等 	
活用した補助金等	<ul style="list-style-type: none"> 農業次世代人材投資事業(準備型) 〇〇県農業研修事業 		

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員(農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。)ごとに作成すること。

(参考)	認定市町村名	認定年月日	備考
他市町村の認定状況			